

スリナム内政、経済、外交月間報告
(2021年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- コロナの感染者及び死者は増加しており、医療は危機的状況となっている。政府は、ワクチンの義務化を含む緊急事態法改正案を提出したが、反対抗議活動も行われている。
- サントキ大統領は、政府要職への近親者の任命を見直すと述べたが、ブランズウィック副大統領は自身の家族等の任命を変更するつもりはないと反発。
- 第5海区での石油開発に関し、国営石油公社とシェブロンとの生産共有契約が署名され、同公社には40%の権益、3千万米ドルの契約金が支払われることとなった。
- IMFからの支援の同理事会承認は、中国からの協力書簡の遅れで実現していないと報道。中国は協力を表明していると強調。
- 日本の草の根・安全保障無償支援のクワタ農産物市場改修の完成式が行われ、サントキ大統領、セウディエン農業大臣、当館塙書記官他が参加した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 7日付現地紙は、10日の日曜日（マルーン系祝日）は終日外出禁止となり、土曜の夜9時から月曜朝5時まで外出禁止となると報道。
- 11日付現地紙は、ワクチン義務化に反対する市民、労組、宗教団体等の抗議集会が実施されたと報道。
- 12日付現地紙は、10月の最初の10日間で既にコロナ死者が100人を超え、新規感染者も3,640人となったと報道。同日付現地紙は、仏領ギアナに入国し、ワクチン接種を受けるスリナム人に対し仏領ギアナは容認する対応を取っていると報道。
- 13日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、現在の状況は第3波時の最高を超える数字となっており、死亡率も高く、入院患者の76.5%がワクチン未接種となっており、医療は危機的状況と述べたと報道。
- 14日付現地紙は、政府は、ワクチン接種を義務化するよう緊急事態法の改正案を提出すると発表し、市民等からは反対の声が上がっていると報道。
- 16日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ファンエッセン独名誉領事からワクチン接種40万回分に必要な注射器及び注射針等の寄贈を受けたと報道。
- 19日付政府発表広報紙は、保健省はフランス大使館からマスク等のコロナ禍対策用品の寄贈を受けたと報道。
- 19日付現地紙は、11月15日までの規制措置として、入国者はワクチンの完全接種に加え、PCR検査もしくは24時間以内実施の抗原検査結果が必要、

夜間外出禁止は維持等を発表したと報道。

- 27日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、ワクチン反対活動家3人を侮辱し、名誉を毀損したとして提訴されたと報道。
- 27日付政府発表広報紙は、ワクチン完全接種後5ヶ月以上経過する60歳以上の人に3回目のアストラゼネカの追加接種が開始されると報道。
- 28日付現地紙は、政府は、ジャマイカにファイザー4万5千回分を寄贈したと発表したと報道。
- 28日付現地紙は、パンデー＝ゴピシン・コロナ報道運営委員会委員長は、ワクチン接種率は、1回目の接種は51.24%、完全接種者は40.57%と着実に進んでいると述べたと報道。

(2) その他内政

- 7日付現地紙は、サントキ大統領は4日に政府要職等への近親者任命を見直すとして述べたのに対し、ブランズウィック副大統領は、同人の家族の任命を変更する気はないと述べたと報道。
- 18日付政府発表広報紙は、司法・警察省は、最近の凶悪犯罪増加、無謀運転と交通事故死者の増加に対応するため、犯罪緊急事態計画を実施し、市民の安全確保を図ると発表したと報道。
- 24日付現地紙は、パラシン司法長官代行は、国境を越えた犯罪に対処するため、警察、軍警察、国家安全局、税関、官民の専門家から成る司法介入チームが結成されたと述べたと報道。
- 27日付現地紙は、複数の当局がインドからスリナム経由で人身取引が起きているとの疑いがあり、捜査を行っている、スリナムで撮影を行っているインドの映画制作社がその前面に立っていると報道。
- 27日付政府発表広報紙は、政府は、カリブ金融活動作業部会による国家危険分析に関する4回目の合同審査を受けるための準備を行っているとして報道。
- 27日付現地紙は、警察は今年上半期の犯罪発生は、外出制限の影響もあり微減したが、殺人等増加した犯罪もあり今後も要注意と発表したと報道。
- 30日付現地紙は、ボータッセ前大統領宅から銃器が盗まれた事件に関し、容疑者の裁判が開始されたと報道。

3. 経済

- 1～2日付現地紙は、サントキ大統領は国会で年間財政計画を発表し、22年度の経済成長率予測は1.6%で、石油を含む鉱業部門の2.5%が成長を牽引する、財政赤字は18億スリナムドル、GDP比2.6%と国際水準を下回る、為替レートも22年は安定すると述べたと報道。
- 5日付現地紙は、サントキ大統領が9月にニューヨークでクラベルカローネ米州開発銀行（IDB）総裁と会談した際に、同総裁はIMFの支援決定を待たずにスリナムへの5億米ドルの支援を行うと述べたと報道。
- 9日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、IMFからの支援に関し、IMF

は最大債権国である中国からのスリナムの復興計画へ協力するという明確な書簡を求めていると述べたと報道。20日付現地紙は、サントキ大統領は、中国人到着168周年記念行事でIMFの支援に関して、中国がその実現のために最後の障害を除去してくれると確信していると述べた、ハン中国大使は、中国はIMF理事会でスリナム支援の障害となることは望まない、スリナムに支援の意図を伝えており、IMFにもその立場を明確にしていると述べたと報道。23日付現地紙は、IMF理事会での承認の遅れは、中国からの書簡が来ないことが原因と報道。

●13日付現地紙は、国営石油公社は、第5海区の石油開発に関し、シェブロンと生産共有契約を締結し、40%の参加権益を得たと報道。24日付現地紙は、国営石油公社は、この契約により約3千万米ドルの契約金を受領すると報道。

●19日付現地紙は、世銀のスリナム担当課長他が来訪し、対スリナム支援の具体策等につき協議する、同代表団はサントキ大統領、アハイバシン財務大臣等を表敬訪問したと報道。

●20日、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件のクワタ農産物市場の開所式は、サントキ大統領、セウディエン農業大臣、当館塙書記官が出席し、パラマリボ市内の同市場で実施された。サントキ大統領は、日本の支援に感謝する、農業分野はスリナムの発展に重要な役割を果たすと述べた。

●25日付現地紙は、統計局は、9月の消費者物価指数は、昨年同月比で69.5%上昇、8月比で1.3%上昇したと発表したと報道。

4. 外交

●5日付政府発表広報紙は、サントキ大統領は、離任するジョリー仏大使に対し、その貢献を認めて高位勲章を授与したと報道。

●5日、ガイアナ情報局は、エジル公共事業大臣はスリナムを訪問し、ユビタナ運輸通信大臣と会談し、モレソンと南ドレイン間のフェリーを11日から週3便、24日から毎日運行させることで合意したと発表。

●7日付現地紙は、警察協会代表団は、オランダ警察協会の招待でオランダを訪問し、訓練等の両警察間の協力を協議すると報道。

●12日付政府発表広報紙は、ラムディン外務大臣はブリタ・モロッコ外務大臣とのオンライン会談を行い、3月に合意された協力工程表を進めるための協議を実施したと報道。

●13日付現地紙は、海軍要員2人はキュラソーでのオランダ海軍及びカリブ沿岸警備隊の演習に参加する、これは4月に署名されたオランダとの防衛協力合意の一環と報道。

●20日付現地紙は、アクセルドンゲン国防軍司令官他はガイアナを訪問し、ベス参謀長と会談し、両国軍間で研究開発協力、情報交換、共同国境監視、軍事訓練等への参加につき協議したと報道。

●28日付現地紙は、スキート・ガイアナ沿岸警備隊参謀長がスリナムを先週訪

問した後、両国の沿岸警備隊間で協力を強化する覚書案が検討されており、まとめれば両国政府に提案されると報道。

●30日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣及びアクセルドンゲン国防軍司令官は、フロリダの米軍南方部司令で、司令官の交代式に出席し、その際にマトゥーラ大臣は、オースティン国防長官と会談し、両国の共有の価値観、両国間の協力強化等を協議したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。